

主力の石油関連事業は増益だが、再生可能エネルギー関連事業の収益悪化でQ2は営業赤字、通期予想の当期純利益は株式売却益により大幅増加

決算サマリー

日新商事(以下、同社)は11月11日に2026/3期Q2の決算を発表した(概要は下表のとおり)。再生可能エネルギー関連事業において、仕入価格上昇に伴うバイオマス燃料であるPKS(パーム椰子殻)販売の収益性悪化や連結子会社が運営する太陽光発電所の設備損傷による発電停止が影響し、連結ベースで営業赤字となった。また、同社及びマレーシア子会社のPKS事業において減損損失209百万円、上記の設備に関して災害損失引当金繰入額124百万円を計上したことから、親株主に帰属する当期純利益(以下、当期純利益)は261百万円の赤字となった。

2026/3期通期業績予想

Q2決算発表と同時に、2026/3期通期の業績予想を修正した(下表参照)。再生可能エネルギー事業の収益性悪化により営業利益、経常利益はそれぞれ下方修正となった(営業利益は赤字見通し)。一方、同社の源流企業である株式会社日新(国際物流大手、10月15日上場廃止)のMBOに伴う投資有価証券売却益5,078百万円を2026/3期通期の特別利益に計上する見込みであることから、当期純利益は3,600百万円と大幅増益となる見通しである。

株価インサイト

同社の株価は今年5月以降上昇基調を辿り9月5日に年初来高値1,430円を付けたが、その後は弱含みで推移している。これは、株式会社日新のMBOに伴う株式売却益5,078百万円の計上を先行して織り込んだものの、足元の業績が伸び悩んでいることが背景にあると思われる。

株式売却益の用途については、株主還元だけでなく、新たな成長投資へ向けた資金活用への期待が高まる。中期経営計画で重点施策とされる再生可能エネルギー関連事業が継続的な赤字から脱却し成長ドライバーとなりうるのか、の見極めに加え、株式売却益の活用で同社成長の方向性が具体化しエネルギー企業としての評価を高めることができれば、さらに株価に反映されていくものとSIRでは考える。

決算期	売上高 (百万円)	YoY (%)	営業利益 (百万円)	YoY (%)	経常利益 (百万円)	YoY (%)	当期純利益 (百万円)	YoY (%)	EPS (円)	DPS (円)
2022/3期	36,466	--	427	-39.0	674	-22.5	490	-62.9	73.34	20.0
2023/3期	38,897	6.7	640	49.7	952	41.3	286	-41.5	42.96	21.0
2024/3期	38,732	-0.4	506	-20.9	752	-21.0	297	3.6	44.50	21.0
2025/3期	39,034	0.8	384	-24.0	556	-26.0	615	107.1	92.18	25.0
2026/3期(会予) (期初予想)	42,500	8.9	400	3.9	600	7.8	300	-51.3	44.93	21.0
〃(修正後)	42,500	8.9	-100	--	200	-64.1	3,600	484.9	539.21	21.0
2025/3期Q2	19,369	-1.3	222	-25.0	246	-48.5	39	-87.4	5.85	9.0
2026/3期Q2	20,145	4.0	-62	--	141	-42.6	-261	--	-39.10	10.0

出所: 決算発表資料よりSIR作成

注1: 2022/3期以降の売上高は、収益認識基準適用後の数値であり、2022/3期の売上高増減率を省略。

注2: SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

Q2 Follow-up

nissin shoji

every day is a new day.

注目点:

バイオマス発電燃料事業に注力している。今年5月、発電燃料の自社生産設備が稼働を開始した。ガソリンを中心とした燃料油事業から再生可能エネルギーを含めたエネルギー企業としての成長を図りつつある。

主要指標

株価(11/27)	1,235
年初来高値(9/5)	1,430
年初来安値(4/9)	821
10年間高値(25/9/5)	1,430
10年間安値(20/3/30)	699
発行済株式数(千株)	7,600
時価総額(百万円)	9,386
企業価値(百万円)	14,335
株主資本比率(実績)	58.9%
26/3 PER(会予)	2.3x
25/3 PBR(実績)	0.32x
25/3 ROE(実績)	2.7%
26/3 DY(予想)	1.7%

株価チャート(1年)



出所: TradingView

アナリスト 大下 敬勇

research@sessapartners.co.jp



本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレームーをご覧ください。

業績動向

2026/3期Q2は増収だが営業赤字

2026/3期Q2における連結ベースの主要数値は、売上高20,145百万円(前年同期比4.0%増)、営業損失62百万円(前年同期は営業利益222百万円)、経常利益141百万円(前年同期比42.6%減)、親会社株主に帰属する中間純損失261百万円(前年同期は中間純利益39百万円)となった。

主力事業の石油関連事業は、燃料油（ガソリン、軽油等）の販売数量増加やカーケア収益の拡大により、同事業セグメントでは増収増益となった。しかし、再生可能エネルギー関連事業においてPKSの仕入価格上昇による収益が悪化。さらに、連結子会社であるNSM諏訪ソーラーエナジー合同会社が運営する太陽光発電所の設備損傷による発電停止等の影響により、同事業のセグメント損失が生じたことで、連結ベースでは営業赤字となった。

連結経常利益は受取配当金や海外子会社で米ドルの対リングgit安による為替差益の発生により黒字となった。しかしながら、PKS等のバイオマス燃料を取り扱うマレーシアの子会社に対する減損損失209百万円、並びに上記の太陽光発電所の被災に伴う災害損失引当金繰入額124百万円の計上により、中間純利益は赤字となった。

以下に、セグメント（部門）別の業績の概要を示す。

石油関連事業

石油関連事業全体については、中核部門である直営部門において燃料油の販売数量増加及び販売価格上昇を背景に、売上高は前年同期比5.0%増の18,535百万円となった。セグメント利益は、同部門でのレンタカーや洗車によるカーケア収益の増加が寄与し、同44.3%増の374百万円となった。

① 直営部門

SS（サービスステーション）を運営する直営部門では、燃料油の販売数量増加や販売価格上昇等により、売上高は同4.9%増の15,846百万円となった。同社は販売数量増加の要因を「昨年導入したアプリによる集客効果や夏場の需要増」とみている。

② 卸部門

ENEOS系列のSSに対する燃料油の卸売事業である。燃料油の販売数量は減少したものの、カード取引の一部見直し等により、売上高は同4.6%増の131百万円となった。

③ 直需部門

法人向け燃料油の販売数量増加等により、売上高は同5.8%増の1,963百万円となった。

④ 産業資材部門

農業用遮熱資材の販売増加等により、売上高は同7.8%増の466百万円となった。

⑤ その他部門

LPガスの輸入価格下落に連動した販売価格の低下等により、売上高は同2.5%減の127百万円となった。

PKS



再生可能エネルギー関連事業

PKSの販売は増加したものの、NSM諏訪ソーラーエナジーが運営する太陽光発電所の設備損傷による発電停止等により、売上高は同7.5%減の1,290百万円となった。収益面ではPKSの仕入価格上昇に販売価格が追いつかず、一時的に収益性が悪化したことが影響し、セグメント損失312百万円となった（前年同期はセグメント利益26百万円）。

不動産事業

賃貸マンションの稼働が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期並みの319百万円となった。セグメント利益は、修繕工事实施等の費用が発生したことにより、同13.2%減の159百万円となった。

セグメント・部門別の業績推移 (単位: 百万円)

(百万円、%)	2023/3期			2024/3期			2025/3期			2025/3期Q2			2026/3期Q2		
	百万円	YoY	構成比	百万円	YoY	構成比	百万円	YoY	構成比	百万円	YoY	構成比	百万円	YoY	構成比
売上高	38,897	6.7	100.0%	38,732	-0.4	100.0%	39,034	0.8	100.0%	19,369	-1.3	100.0%	20,145	4.0	100.0%
石油関連事業	35,494	6.7	91.3%	35,239	-0.7	91.0%	35,427	0.5	91.3%	17,654	-2.3	91.1%	18,535	5.0	92.0%
直営部門 (BtoC)	29,840	5.8	76.7%	30,122	0.9	77.8%	30,152	0.1	76.7%	15,110	-2.0	78.0%	15,846	4.9	78.7%
卸部門	374	52.4	1.0%	263	-29.6	0.7%	258	-2.1	1.0%	125	-3.0	0.6%	131	4.6	0.7%
直需部門 (BtoB)	3,687	13.4	9.5%	3,700	0.3	9.6%	3,988	7.8	9.5%	1,855	-3.3	9.6%	1,963	5.8	9.7%
産業資材部門	1,255	-0.7	3.2%	856	-31.7	2.2%	711	-17.0	3.2%	432	-13.2	2.2%	466	7.8	2.3%
その他部門	337	5.3	0.9%	296	-12.2	0.8%	318	7.2	0.9%	130	13.3	0.7%	127	-2.5	0.6%
再生可能エネルギー関連事業	2,753	56.9	7.1%	2,838	3.1	7.3%	2,968	4.6	7.1%	1,394	14.1	7.2%	1,290	-7.5	6.4%
不動産事業	649	-1.0	1.7%	654	0.8	1.7%	638	-2.4	1.7%	319	-2.6	1.7%	319	0.0	1.6%
利益率※2															
営業利益(セグメント利益)	640	49.7	1.6%	506	-20.9	1.3%	384	-24.0	1.6%	222	-25.0	1.1%	-62	-128.3	-0.3%
石油関連事業	742	58.1	2.1%	657	-11.4	1.9%	625	-4.9	2.1%	259	-13.2	1.5%	374	44.3	2.0%
再生可能エネルギー関連事業	-13		-0.5%	-70		-2.5%	-96		-0.5%	26		1.9%	-312		-24.2%
不動産事業	343	-5.4	52.9%	365	6.5	55.9%	354	-3.2	52.9%	184	-7.5	57.6%	159	-13.2	50.0%
調整額	-432			-446			-498			-247			-284		
経常利益	952	41.3	2.4%	752	-21.0	1.9%	556	-26.0	2.4%	246	-48.5	1.3%	141	-42.6	0.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	286	-41.5	0.7%	297	3.6	0.8%	615	107.1	0.7%	39	-87.4	0.2%	-261	-768.8	-1.3%

※ 1. 金額の単位未満は切り捨て

※ 2. セグメント利益率は、当該セグメントの売上高に対する利益率

出所：同社有価証券報告書、決算短信よりSIR作成

株式会社日新の
株式売却益

株式会社日新のMBOに伴い投資有価証券売却益5,078百万円を計上予定

同社の源流企業で東証プライム上場企業であった株式会社日新（以下、日新）は、2025年5月12日、MBOを実施すると表明し、10月15日に上場廃止となった。日新の第3位株主（今年3月末時点の保有株数890,200株）であった同社は、このMBO実施により日新株式の売却益が発生する見込みである。

同社はこの株式売却によって、2026/3期の連結決算において投資有価証券売却益5,078百万円を特別利益として計上する見込みで、Q2決算と同時に発表された2026/3期の修正業績予想に織り込んだ（次ページ参照）。

この売却益については一過性の利益としながらも、その使途について「今期だけでなく中長期的な視点も踏まえて、積極的な成長投資、財務健全性の維持・向上、適切な株主還元のバランスを総合的に勘案し検討する」と表明している。

2026/3期 業績予想を修正

2026/3期の営業利益、経常利益を下方修正、当期純利益は大幅上方修正

同社はQ2決算発表と同時に、2026/3期通期の業績予想を修正した。売上高は期初予想から修正はないものの、営業利益、経常利益は下方修正、当期純利益は前述の株式会社日新の株式売却益を織り込み大幅に上方修正された（下表参照）。

営業利益、経常利益の下方修正は、すでに述べたとおり、①PKS販売での一時的な収益性悪化、②太陽光発電設備の損傷に伴う発電停止、が主因である。

当期純利益については、前述の株式会社日新の株式売却益5,078百万を計上する予定だが、上方修正幅は3,300百万円にとどまっている。これは、Q2までの業績を反映したことや、当該売却益に伴う税負担の影響によるものである。PKSの一時的な収益悪化は改善へ向かっていること、損傷を受けた太陽光発電所は早期の復旧を目指しており、「現時点で認識される新たなマイナス要因はない」としている。

2026/3期業績予想の修正

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		EPS 円
		百万円	前期比%	百万円	前期比%	百万円	前期比%	百万円	前期比%	
2025/3期	実績	39,034	0.8	384	-24.0	556	-26.0	615	107.1	92.18
2026/3期	期初	42,500	8.9	400	3.9	600	7.8	300	-51.3	44.93
(会社予想)	修正後	42,500	8.9	-100	--	200	-64.1	3,600	484.9	539.21

出所：同社決算短信、プレスリリースよりSIR作成

ガソリン暫定税率 廃止（参考）

今年12月末でガソリンの暫定税率が廃止

ガソリン、軽油に課されていた上乗せ税率（いわゆる「暫定税率」）が廃止されることになった。廃止日はガソリンが今年12月31日、軽油が来年4月1日である。

暫定税率は1974年のオイルショック後に導入され、1979年までに現在の水準に引き上げられた。暫定税率廃止前の現行のガソリン、軽油に課せられている税額は下表のとおり。

ガソリン、軽油に係る税率

(円/リットル)

			ガソリン	軽油
輸入原油	石油石炭税		2.8	2.8
流通段階	揮発油税	本則	24.3	
		暫定税率	19.9	
	地方揮発油税 (地方税)	本則	4.4	
		暫定税率	5.2	
	軽油引取税 (地方税)	本則		15.0
		暫定税率		17.1
	流通段階計		53.8	32.1
			うち暫定税率	25.1
消費段階	消費税	10%	10% ※	

※軽油購入時の消費税は、軽油引取税課税前の軽油本体価格に課税

出所：石油連盟の資料等よりSIR作成

ガソリン、軽油に対する補助金拡充で、暫定税率廃止時の価格下落を抑制

2025年5月以降、資源エネルギー庁ではガソリンや軽油などの燃料油価格について、定額補助の支援制度（定額引き下げ措置）を実施している（ガソリン・軽油：1リットルあたり10円、重油・灯油：同5円、航空機燃料：同4円）。

暫定税率廃止（ガソリンでは1リットルあたり25.1円）に伴う急激な店頭販売価格の低下を避けるために、現行の定額補助の支給単価を段階的に拡充させ、暫定税率廃止時の価格変動幅を抑制する施策が行われている。11月13日以降、支給単価を増額し、暫定税率廃止時の店頭販売価格の下落幅を抑制させ、買い控えを抑制する狙いである。

補助金拡充のスケジュール

(円/リットル)

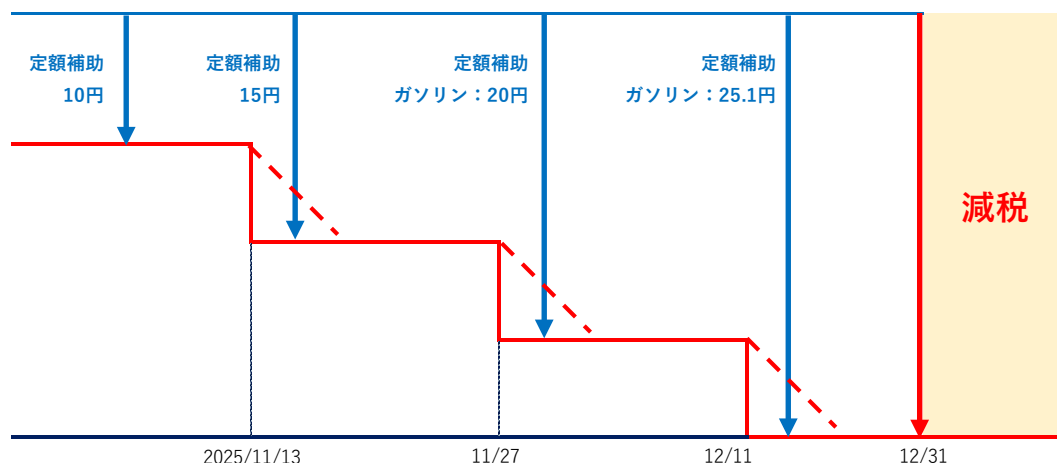
	暫定税率	～11/12	11/13～	11/27～	12/11～
ガソリン	25.1	10	15	20	25.1
軽油	17.1	10	15	17.1	17.1
重油・灯油	--	5	5	5	5
航空機燃料	--	4	4	4	4

出所：資源エネルギー庁の資料よりSIR作成

ガソリン店頭販売価格のイメージ

補助なし価格

暫定税率廃止



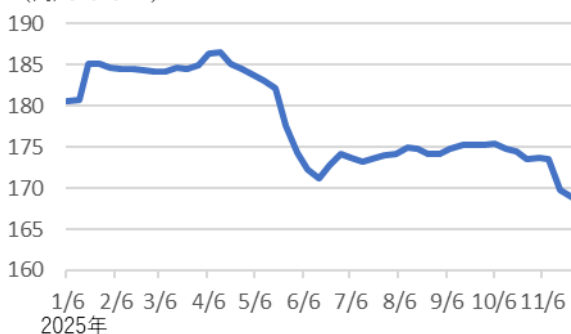
※補助金の効果は徐々に小売価格に反映される

※ただし、補助金のほか、原油価格の動向等影響を受ける

出所：資源エネルギー庁の資料よりSIR作成

レギュラーガソリン店頭販売価格(全国平均)

(円/リットル)



出所：石油情報センターの資料よりSIR作成

暫定税率廃止で必然的に利益率上昇の可能性も

同社は、ENEOSからの仕入価格に一定の利幅を上乗せして、一般ユーザーに販売（SSで給油）している。したがって、暫定税率が廃止され店頭販売価格が値下がりとなっても、販売数量が変わらなければ、店頭販売での粗利全体は不変である。この場合、売上高減少、粗利不変となるため、必然的に粗利率（売上総利益率）が上昇する可能性が考えられる。

また、ガソリンや軽油など燃料油については、商品の性格上、価格弾力性が低く、暫定税率の廃止が需要喚起にただちに結び付きにくいことには留意しておきたい。

株価インサイト

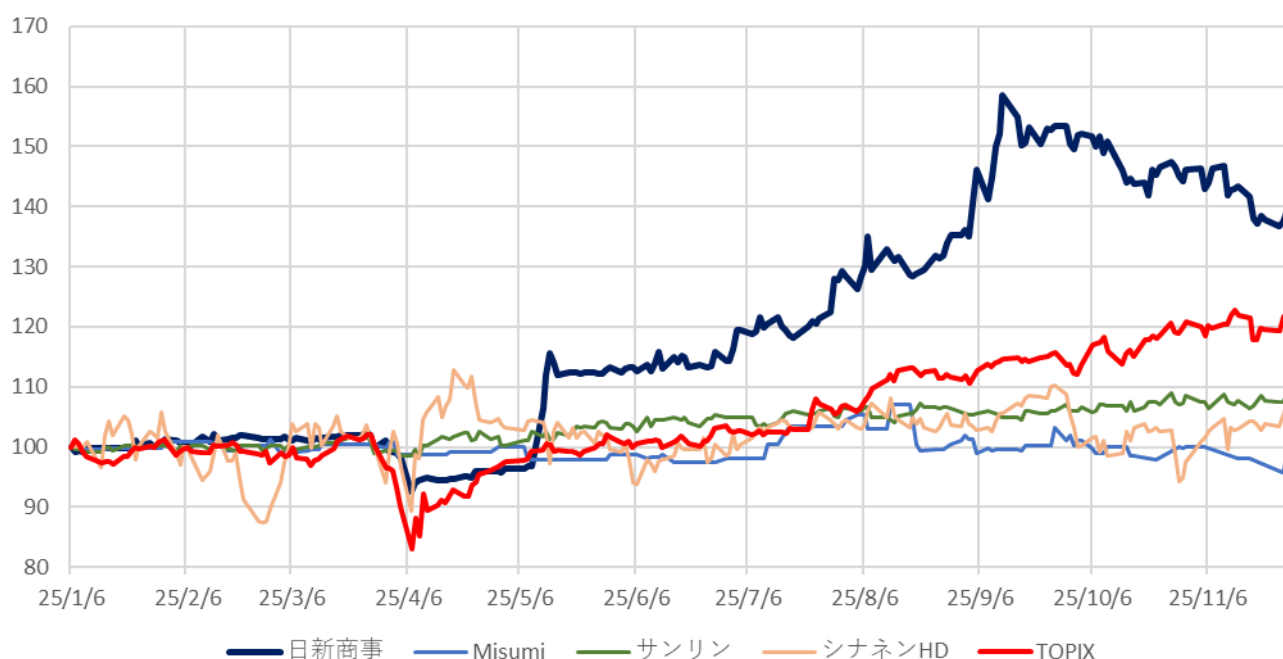
株価推移

同社の株価は今年5月以降上昇基調を辿り9月5日に年初来高値1,430円を付けたが、その後は弱含みで推移している。これは、株式会社日新のMBOに伴う株式売却益5,078百万円の計上を先行して織り込んだものの、足元の業績が伸び悩んでいることが背景にあると思われる。

主力事業の石油関連事業は増収増益で堅調に推移している一方で、再生可能エネルギー関連事業については、2023/3期以降、セグメント利益の赤字が継続、2026/3期Q2でも赤字となっている。同社によれば、Q2において同事業の赤字の要因となったPKSの仕入価格上昇による一時的な収益悪化や太陽光発電所の損傷については、「それぞれ改善へ向かっており、今後業績回復が見込まれる」とのことである。

株式売却益の使途については、株主還元だけでなく、新たな成長投資へ向けた資金活用への期待が高まる。中期経営計画で重点施策とされる再生可能エネルギー関連事業が継続的な赤字から脱却し成長ドライバーとなりうるのか、の見極めに加え、株式売却益の活用で同社成長の方向性が具体化しエネルギー企業としての評価を高めることができれば、さらに株価に反映されていくものとSIRでは考える。

日新商事及び同業他社の株価指数推移(25/1/6終値= 100)



出所：SPEEDAデータよりSIR作成

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp